

第28期 事業報告書

(2021年7月1日から2022年6月30日まで)



2022年9月30日

株式会社 旅籠屋

会社名 (定款上の商号)

英文名 (英文商号)

代表者の役職氏名

本店の所在地

電話番号

連絡先

株式会社 旅籠屋

Hatagoya & Company

代表取締役社長 吉井 慎也

東京都台東区寿3丁目3番4号

03-3847-8858

常務取締役 小島 裕生

I 企業の概況

(1) 全般的状況

1994年に会社を設立し、翌年日本初の汎用ロードサイドホテルとして誕生した「ファミリーロッジ旅籠屋」は、現在全国に76店舗を構え、車社会を支える基盤施設として全国展開しております。

誰も予想しなかった2年半にも及ぶコロナ禍は今なお続いており、宿泊業界にとって大きな試練となっています。当社においても3期連続の赤字となり、余剰金の配当ができない状況が続いております。しかしながら、コロナ禍でも需要の落ちなかったビジネス層に加えて、週末のファミリー層も復調の兆しがあり、店舗数は当時よりも増えているものの、売上高はコロナ前に迫りつつあります。

資金繰りにつきましては、2022年4月に日本政策投資銀行より3億円の資本性劣後ローンの融資を受けたことにより、実質的な資本増強効果が得られており、財務の健全性、事業の継続には全く問題はありません。

今後もウィズコロナ期間が続くと思われませんが、世の中が徐々に正常化に向かうことを期待しております。スタートした29期は耐えながら反転の年とし、万全の状態で30期を迎えられるよう努めて参ります。

(2) 主要な経営指標等の推移

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	2018年6月	2019年6月	2020年6月	2021年6月	2022年6月
売上高 (千円)	1,906,254	2,077,044	1,790,355	1,468,293	1,735,040
経常利益 (千円)	129,067	149,768	△178,097	△400,658	△246,384
当期純利益 (千円)	63,865	87,593	△196,776	△417,101	△329,585
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	6,245	6,245	6,245	6,245	6,245
純資産額 (千円)	373,597	455,043	249,883	△167,218	△496,803
総資産額 (千円)	1,888,913	1,972,023	2,601,117	2,108,177	2,136,243
1株当たり純資産額 (円)	66,845.06	81,417.63	44,709.80	△29,919.16	△88,889.51
1株当たり配当額 (円)	1,100	1,500	—	—	—
(1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	11,427.08	15,672.57	△35,207.83	△74,628.96	△58,970.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.8	23.1	9.6	△7.9	△23.3
自己資本利益率 (%)	18.5	21.1	△55.8	△1,009.1	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	9.6	9.6	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	214,580	253,028	△181,770	△180,063	△37,659
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△124,771	△143,719	△190,517	△43,966	△20,825
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△137,577	△84,871	899,758	△73,286	215,909
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	184,512	208,950	736,421	439,104	596,529
従業員数 (名)	211	235	260	261	245

(注)

- ・当社は連結計算書類を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- ・売上高には消費税等が含まれておりません。
- ・潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- ・株価収益率については、非上場であるため記載しておりません。
- ・上記キャッシュ・フローの指標につきましては監査を受けておりません。

(3) 沿革

1994年7月	東京都足立区において株式会社旅籠屋本店設立 資本金1,000万円
1995年8月	「鬼怒川店」(現「日光鬼怒川店」)開業
1998年2月	第三者割当増資 資本金4,000万円
1998年4月	第三者割当増資 資本金1億5,000万円
1998年7月	東京に本社オフィス開設
1999年11月	VIMEX(日本証券業協会のグリーンシート市場においてディー・ブレイン証券等が独自に運営する売買制度)に登録
1999年12月	VIMEXにおいて公募増資 資本金2億4,900万円
2000年4月	「那須店」開業、6月「秋田六郷店」開業
2000年9月	商号を株式会社旅籠屋に変更
2001年4月	第三者割当増資 資本金2億8,100万円
2001年7月	「山中湖店」、「沼田店」開業
2001年8月	中小企業金融公庫(現 日本政策金融公庫)より、成長新事業育成特別融資
2001年10月	「水戸大洗店」開業
2002年7月	「北上店」(現「北上江釣子店」)開業
2003年4月	日本証券業協会の規則改正により当社株式をグリーンシート銘柄エマージング区分に指定
2004年4月	「仙台亙理店」開業
2004年7月	「小淵沢店」開業
2005年7月	「前橋南店」開業
2005年12月	「九十九里店」開業
2006年3月	「東京新木場店」開業、㈱リサ・パートナーズと業務提携
2006年4月	第三者割当増資 資本金3億3,100万円
2007年3月	「千葉勝浦店」開業、4月「軽井沢店」、「須賀川店」開業
2007年7月	「いわき勿来店」、「牧之原店」(現「静岡牧之原店」)開業
2007年10月	「金沢内灘店」開業、12月「葦崎店」開業
2008年3月	「土岐店」開業、4月「伊賀店」、「壇之浦PA店」(西日本高速道路初のホテル)開業
2008年6月	「松阪東店」(現「伊勢松阪店」)開業
2008年7月	「浜名湖店」、「新潟南店」、「佐野SA店」(東日本高速道路初のホテル)開業
2009年3月	「奈良針店」開業、4月「彦根店」開業、7月「桑名長島店」(現「湾岸長島店」)、「寒河江店」開業
2010年3月	「ハイ・サービス日本300選」受賞
2010年11月	資本金の額の減少および剰余金処分 資本金1億円
2011年7月	「高松店」、「富士吉田店」、「袖ヶ浦店」開業
2011年9月	東京商工会議所「第9回勇気ある経営大賞」優秀賞受賞
2011年11月	「宮島SA店」開業
2012年7月	「富士都留店」、「秩父店」開業
2012年10月	「北九州八幡店」開業
2013年1月	「広島店」開業
2013年7月	「石和店」(現「甲府石和店」)、「讃岐観音寺店」開業
2013年8月	「出雲大社店」開業
2014年3月	「袋井店」開業
2014年4月	「鳴門駅前店」開業
2014年6月	「箱根仙石原店」開業
2014年7月	「富士田子浦店」開業
2015年4月	「鹿児島垂水店」、「鳥取倉吉店」、「木更津金田店」開業
2015年8月	「岡山店」開業
2015年9月	「黒部店」、「津山店」開業
2016年3月	「室戸店」開業
2016年7月	「新居浜店」開業
2016年8月	グリーンシート銘柄指定取消届け、「つくば店」開業
2016年9月	「清水興津店」、「神栖店」開業、株券廃止、株主コミュニティ組成
2016年10月	「たつの店」、「小矢部店」開業
2017年7月	「吉野川SA店」、「茅野蓼科店」開業
2017年8月	「飛騨高山店」開業
2017年10月	「境港店」開業
2018年3月	「松山店」開業
2018年4月	「四万十店」開業
2018年7月	「井原店」、「函館店」開業
2018年9月	「ジャパン・ツーリズム・アワード」優秀賞 受賞
2019年2月	「大阪港店」開業
2019年6月	「木更津港店」開業
2019年7月	「大阪枚方店」開業
2019年8月	「日向門川店」開業
2019年12月	「宮崎店」開業
2020年3月	「高知店」開業
2020年4月	「長者原SA店」開業
2020年6月	「長門店」、「神戸須磨店」開業
2020年7月	「名阪長島店」開業
2021年4月	「庄内店」開業
2022年6月	「北上江釣子店」閉店

(4) 事業の内容

当社は、宿泊特化型小規模宿泊施設「ファミリーロッジ旅籠屋」の企画立案および経営運営を主たる業務としております。当事業は、米国で定着しているロードサイドホテルの事業形態を日本でも展開しようとするもので、1店舗当たり12~20室程度の規模で、主要幹線道路沿いなどに立地する車利用者のための宿泊施設です。

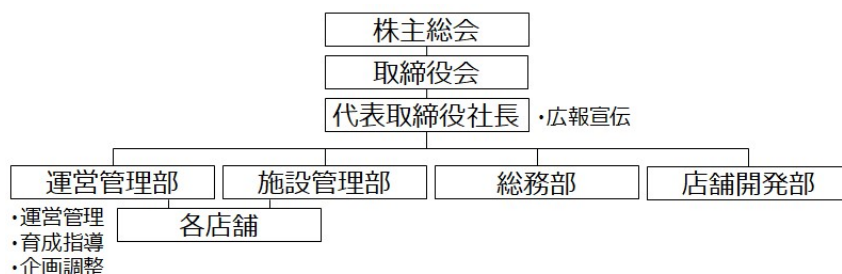
1995年8月、第1号店を栃木県鬼怒川温泉近くにオープンして28年目に入りましたが、好評をいただき、店舗数も76店(2022年9月30日現在)に増え、日本初の汎用ロードサイドホテルチェーンとして注目を集めております。好評をいただいている要因としては、宿泊料金が低廉であるだけでなく、お仕着せのサービスがないため、自由で気楽な旅を楽しめることが挙げられます。

また、店舗はすべて当社の直営で、運営は当社の社員である支配人ペアが住み込みで行うため、責任を持った運営ができており、飲食提供や物販を行わないことで周辺の商店とも共栄共存をはかることができます。地元へ貢献し、地域と密着して発展していく事業と言えます。

出店については、遊休地のオーナーに建物を建築いただき、これを当社が一括して借上げて経営と運営を行う方式を中心としております。この場合、建物建築費などの費用負担がないため、出店スピードを加速することが可能で、土地所有者にとっても遊休地の長期安定活用となるため、地方自治体を含む多くの法人・個人より引き合いを受けるようになっております。今後も、この方式を中心に出店を行う計画です。

「ファミリーロッジ旅籠屋」は、間違いなく多くの人が待ち望んでいた新しいスタイルの宿泊施設であり、しかも、車社会を支えるインフラ施設として社会的意義の高い事業でもあります。引き続き、潜在顧客の開拓と新規出店に努め、早期に全国への店舗網の拡大を実現したいと考えております。

経営組織図 (2022年9月30日現在)



(5) 重要な親会社および子会社の状況

該当する会社は存在しません。

(6) 従業員の状況

区分	当期末従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	126人	8名減	55.5歳	5.8年
女性	119人	8名減	53.3歳	5.8年
合計または平均	245人	16名減	54.4歳	5.8年

(7) 取締役および監査役の氏名等

(2022年9月30日現在)

役名	氏名(生年月日)	担当	略歴	所有株式数
代表取締役	吉井 慎也 (1974年10月17日生)	経営全般	1998年4月 ヨシダ印刷株式会社入社 2001年9月 有限会社コブラ入社 2006年8月 日産自動車入社 2021年1月 当社 入社、運営管理部マネージャー 2021年9月 当社 代表取締役 就任(現任)	10株
常務取締役	小島 裕生 (1966年9月3日生)	総務	1989年4月 ㈱ザ・トラベル商会 入社 1990年4月 小里機材㈱ 入社 1991年9月 ㈱ろくさん舎 入社 1994年7月 ㈱現代旅行研究所 入社 1995年3月 学校法人 東京観光専門学校 入校 2006年8月 当社 入社、総務部長 2009年9月 当社 取締役 就任(現任)	19株
取締役	参上 敦則 (1964年10月30日生)	店舗管理	1985年4月 全日空エンタプライズ株式会社 入社 2010年3月 当社 入社 運営管理部長 2021年9月 当社 取締役 就任(現任)	15株
監査役 (非常勤)	豊嶋 健治 (1949年4月18日生)	監査	1973年4月 ㈱千葉興業銀行 入社 1995年5月 同行 退社 1996年2月 ㈱エス・エム・シー設立、代表取締役就任 2004年9月 当社 監査役 就任(現任)	10株

注 取締役の任期は、2021年6月期に係る株主総会終結の時から2023年6月期に係る定時株主総会の時までとなります。
監査役の任期は、2020年6月期に係る株主総会終結の時から2024年6月期に係る定時株主総会の時までとなります。

(8) 取締役および監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬および賞与 取締役(3名) 総額 18,391千円 うち 基本報酬 18,391千円
 監査役(1名) 総額 840千円 うち 基本報酬 840千円
 (注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 該当する社外役員はおりません。

(9) 社外役員

II 事業の状況

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております)

(1) 第28期 貸借対照表 (2022年6月30日現在) (単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	698,033	流動負債	304,413
現金及び預金	596,529	1年以内返済予定リース債務	56,139
売掛金	14,631	未払金	72,915
販売貸出品	9,385	未払費用	80,665
貯蔵品	779	未払法人税等	17,811
前払金	2,710	未払消費税等	34,229
前払費用	58,421	前受金	9,425
短期貸付金	13,220	預り金	27,955
その他	2,354	仮受金	100
固定資産	1,438,209	賞与引当金	5,170
有形固定資産	1,205,284	固定負債	2,328,633
建物	436,162	長期借入金	2,000,175
建物付属設備	74,710	リース債務	305,458
構築物	50,543	退職給付引当金	23,000
車両運搬具	0	負債合計	2,633,047
工具器具備品	89,763	純資産の部	
土地	281,814	株主資本	▲496,803
リース資産	272,243	資本金	100,000
建設仮勘定	46	資本剰余金	110,626
無形固定資産	15,445	資本準備金	68,916
ソフトウェア	1,686	その他資本剰余金	41,710
リース資産	13,092	利益剰余金	▲650,631
電話加入権	665	その他利益剰余金	▲650,631
投資その他の資産	217,479	繰越利益剰余金	▲650,631
出資金	1,210	自己株式	▲56,798
長期貸付金	34,299	純資産合計	▲496,803
長期前払費用	202		
積立保険料	9,016		
差入保証金	172,750		
資産合計	2,136,243	負債・純資産合計	2,136,243

有形固定資産および無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首帳簿			期末帳簿			減価償却 累計額	期末取得 原価
		価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	価額			
有形固定資産	建物・建物付属設備	582,333	2,300	13,929	59,831	510,873	723,542	1,234,416	
				(13,929)					
	構築物	54,696	—	307	3,845	50,543	28,972	79,516	
				(307)					
	車両運搬具	350	—	0	349	0	2,797	2,797	
	工具器具備品	116,720	2,691	923	28,724	89,763	375,428	465,191	
				(923)					
無形固定資産	土地	281,814	—	—	—	281,814	—	281,814	
	リース資産	312,122	—	—	39,878	272,243	525,331	797,574	
	建設仮勘定	—	46	—	—	46	—	46	
	計	1,348,037	5,037	15,160	132,629	1,205,284	1,656,072	2,861,357	
				(15,160)					
	ソフトウェア	3,632	—	—	1,945	1,686			
	リース資産	21,097	—	—	8,004	13,092			
	電話加入権	665	—	—	—	665			
	計	25,395	—	—	9,950	15,445			

(注1) 建物、工具器具備品の主な増加は、水戸大洗店の設備取得、器具備品購入等によるものです。

(注2) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	—	5,170	—	—	5,170
退職給付引当金	18,400	6,800	2,200	—	23,000

(2) 第28期 損益計算書 (2021年7月1日から2022年6月30日まで) (単位：千円)

科目	金額
売上高	1,735,040
売上原価	1,745,492
売上総損失	▲10,451
販売費および一般管理費	222,378
営業損失	▲232,829
営業外収益	
受取利息および配当金	7
補助金収入	5,564
利子補給金	2,533
その他	3,933
	12,039
営業外費用	
支払利息	24,676
その他	916
	25,593
経常損失	▲246,384
特別利益	固定資産売却益 0
特別損失	固定資産除却損 230
	役員退職慰労金 50,000
	減損損失 15,160
	65,390
税引前当期純損失	▲311,773
法人税、住民税及び事業税	17,811
法人税等調整額	—
当期純損失	▲329,585

販売費及び一般管理費の明細

科目	金額 (単位：千円)
役員報酬	18,428
給与手当	86,835
賞与	3,352
退職慰労金	8,130
退職給付費用	6,800
法定福利費	25,629
研修費・福利厚生費	565
広告宣伝費	7,412
求人広告費	2,333
旅費交通費	5,755
通信費	1,945
租税公課	541
減価償却費	10,981
地代家賃	5,079
業務委託費	23,641
支払保険料	1,469
リース料	6,254
光熱費	413
支払手数料	1,570
消耗品費	1,294
郵送費	997
その他	2,947
計	222,378

(3) 第28期 株主資本等変動計算書 (2021年7月1日から2022年6月30日まで) (単位:千円)

項目	株主資本								純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	計	その他利益剰余金	計				
					繰越利益剰余金					
当期首残高	100,000	68,916	41,710	110,626	▲321,046	▲321,046	▲56,798	▲167,218	▲167,218	
当期 変動 額	配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	当期純損失	-	-	-	-	▲329,585	▲329,585	-	▲329,585	▲329,585
	当期変動額の合計	-	-	-	-	▲329,585	▲329,585	-	▲329,585	▲329,585
2022年6月30日残高	100,000	68,916	41,710	110,626	▲650,631	▲650,631	▲56,798	▲496,803	▲496,803	

(4) 第28期 キャッシュ・フロー表 (2021年7月1日から2022年6月30日まで) (単位:千円)

区分	第26期 2019年7月 1日 ~2020年6月30日	第27期 2020年7月 1日 ~2021年6月30日	第28期 2021年7月 1日 ~2022年6月30日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益	△187,840	△401,796	△311,773
2 減価償却費	144,717	147,371	142,608
3 保険解約損	-	-	839
4 役員退職慰労金	-	-	50,000
5 賞与引当金の増減額	△23,024	-	5,170
6 退職給付引当金の増減	200	1,200	4,600
7 受取利息及び受取配当金	△9	△9	△7
8 支払利息	22,691	25,115	24,676
9 補助金収入	△12,571	△67,121	△5,564
10 他の営業外収益	-	△4,212	-
11 売上債権の増減	△74	△3,284	△7,305
12 たな卸資産の増減額	4,821	821	△4,219
13 固定資産除却損	9,743	1,139	230
14 減損損失	-	-	15,160
15 未払(未収)消費税の増減	△33,979	17,061	27,763
16 未払費用の増減	△109	1,603	26,774
17 預り金の増減	△3,692	△1,035	24,379
18 その他の資産の増減額	△9,606	5,317	2,872
19 その他の負債の増減額	△12,547	6,158	2,933
小計	△101,281	△271,673	△863
20 利息及び配当金の受取額	9	9	7
21 利息の支払額	△22,691	△25,115	△24,676
22 法人税等の支払額又は還付額	△70,377	45,380	△17,691
23 補助金の受取額	12,571	67,121	5,564
24 他の営業外収益の受取額	-	4,212	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△181,770	△180,063	△37,659
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 積立預金の払戻しによる収入	9	9	8
2 有形固定資産の取得による支出	△170,985	△38,377	△5,037
3 有形固定資産の売却による収入	-	-	1
4 固定資産の除却による支出	-	△110	△230
5 貸付による支出	△9,400	△6,450	△36,007
6 貸付金の回収による収入	5,190	4,384	7,871
7 保険積立金の積立による支出	△1,304	△1,046	△499
8 保険積立金の解約による収入	-	-	12,164
9 その他	△14,026	△2,376	902

投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,517	△43,966	△20,825
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	90,000	△90,000	△50,000
2 長期借入れによる収入	1,170,000	420,000	497,850
3 長期借入金の返済による支出	△301,144	△349,819	△176,992
4 配当金等の支払額	△8,359	△9	△41
5 リース債務の返済による支出	△50,737	△53,457	△54,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	899,758	△73,286	215,909
IV 現金及び現金同等物の増加額	527,470	△297,316	157,425
V 現金及び現金同等物の期首残高	208,950	736,421	439,104
VI 現金及び現金同等物の期末残高	736,421	439,104	596,529

注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売貸出品及び貯蔵品 … 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く） 2007年3月31日以前に取得したもの …法人税法に規定する旧定額法

2007年4月1日以降に取得したもの …法人税法に規定する定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物：17～18年、構築物：15～20年、車両運搬具：4～6年、工具器具備品：3～8年

リース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年6月30日以前の借手としてのリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

無形固定資産 … 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 … 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の見積額は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）によっております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社の単一事業であるホテル事業においては、主に宿泊客への客室の提供等を行っております。室料収入は、顧客への役務の提供が終了した時点で収益を認識しております。

(6) 消費税等の会計処理 … 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 … 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 … ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：長期借入金

ヘッジ方針 … 借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法 … 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

II. 会計方針の変更

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。この結果、当事業年度の損益に与える重要な影響はありません。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

III. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	…1,656,072千円	（減損損失累計額を含みます）
(2) 担保に供している資産	… 建物	202,298千円
	… 土地	115,330千円

	合計	317,629 千円
上記に対する債務	… 1年以内返済予定長期借入金	— 千円
	長期借入金	91,930 千円
	合計	91,930 千円

- (3) 長期借入金 … 当社は、2022年4月8日付「債権者間協定書」により、フリーキャッシュフロー相当額が黒字化するまでの間、既存の借入金全額について返済の猶予を受けております。返済開始は早くとも期末日から1年以上経過以降となる見込みであることから、借入金全額を長期借入金に計上しております。

IV. 損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

店舗名	種類	減損損失
秋田六郷店	建物・建物付属設備	5,000 千円
仙台亙理店	建物・建物付属設備	1,244 千円
九十九里店	建物・建物付属設備・構築物・工具器具備品	1,803 千円
鳴門駅前店	建物・建物付属設備	1,069 千円
鳥取倉吉店	建物・建物付属設備・工具器具備品	1,772 千円
鹿児島垂水店	建物・建物付属設備・工具器具備品	4,269 千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としております。

収益性が低下している上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,160 千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物 9,141 千円、建物付属設備 4,787 千円、その他 1,231 千円であります。

なお、回収可能価額については、使用価値をゼロとして備忘価額をもって評価しております。

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末発行済株式数 6,245 株
(2) 当事業年度末自己株式数 656 株
(3) 剰余金の配当に関する事項 該当事項はありません。

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	税務上の繰越欠損金	277,680 千円
	長期前払費用償却	2,767 千円
	退職給付引当金	7,955 千円
	減価償却超過額	5,243 千円
	その他	1,851 千円
繰延税金資産	小計	295,498 千円
	評価性引当額	▲295,498 千円
繰延税金資産	合計	— 千円

VII. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の取引）

- (1) リース資産の内容 … 有形固定資産、主として、建物であります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項に関する注記「(3) 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	建物	合計
取得価額相当額	1,734,215千円	1,734,215千円
減価償却累計額相当額	1,378,635千円	1,378,635千円
期末残高相当額	355,580千円	355,580千円
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	109,585千円	
1年超	363,704千円	
合計	473,289千円	
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額		
支払リース料	115,415千円	
減価償却費相当額	86,710千円	

支払利息相当額 14,188千円

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費の算定方法…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法…リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 508,563千円、1年超 6,005,857千円

VIII. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に店舗出店のために必要となるものです。また、デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引であり、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未払金、未払法人税等、未払消費税等及び未払費用は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金	(2,000,175) 千円	(1,981,392) 千円	▲18,782 千円
リース債務(※2)	(361,598) 千円	(370,815) 千円	9,216 千円

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) リース債務には一年以内の返済予定額を含めております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

重要な該当事項はありません。

X. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額：▲88,889円51銭 1株当たり当期純損失：58,970円35銭

XI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

XII. その他の注記

当社は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受けており、今後、2023年頃まで影響が続くものと見込み、その後、徐々に回復に転じるものと仮定して有形固定資産の減損処理、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる場合があります。

(5) 対処すべき課題

- ・ウィズコロナ期における業績回復
- ・自社WEBサイトリニューアルによる集客力アップ
- ・PMS（ホテルシステム）の刷新による運営業務の省力化
- ・ネットワーク拡大と建築コスト増対策

(6) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないとみられる事項も含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防および発生の際の対応に努力する方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容もあわせて慎重に検討された上で、行われる必要があると考えております。

1. 外部環境について

(1) コロナ禍の影響について

新型コロナウイルス感染拡大と活動自粛の影響が長期に渡り宿泊業界を直撃しており、当社においても売上高は減少し、経常損益、当期純損益ともに3期連続の赤字となりました。こうした中でも客室稼働率50%を維持し、宿泊業界においては比較的堅調に推移していると言えますが、先行き不透明な状況が続いており、事業の安定継続が最大の課題となっております。

(2) 他社との競合について

「旅籠屋」は、立地、汎用性などの面で既存の宿泊施設と異なるため、現状明らかな競合は存在しません。しかし、資金力豊富な内外の大手ホテルチェーンなどが類似の店舗展開を具体化しつつあり、その立地が「旅籠屋」に近接する場合、稼働率に影響を受ける可能性があります。ただし、類似チェーンの出現はロードサイドホテル全体の認知度を高め、新しい旅行需要を喚起することにつながり、市場の拡大を生み出す効果も大きいと考えます。

2. 内部環境について

(1) 支配人の人材確保について

店舗運営業務の大部分は支配人ペアに委ねており、その適性と勤務状況が直接利用者の評価や業績に影響を及ぼします。現在、全国的に人手不足であり、特に宿泊業界の人員不足は深刻であり、当社も離職や定年退職などにより支配人要員の不足が顕在化しています。積極的な求人活動により、徐々に解消されつつありますが、今後とも店舗の増加などにもない継続的な要員確保が必要となります。なお、店舗が全国に拡大し臨機応変な対応が求められるため、地域限定の代行支配人の確保など、店舗管理全般の管理態勢の強化が求められている状況です。

(2) 本社スタッフの確保について

現在、自然減した人員の補充は見送っており、業務効率化によって運営を続けています。アフターコロナにおける店舗数の増加や事業の拡大に向け、引き続き、有能な人材の確保が求められます。

3. 店舗開発について

(1) 計画的出店の実現

当社の所要資金が小さい「借上直営方式」による出店は、店舗数を増やすのに適した方式といえます。遊休地のオーナーにとっても、利用の難しかった土地を長期間安定して活用できる手段といえます。5号店以降、この方式による出店が実現し、引き合いも増えていますが、「出店場所と出店時期」を当社が主体的に決めることが難しく、計画的な出店が困難な面があります。なお現在、コロナ禍にあり新規出店は凍結中です。

(2) 収益性の向上

建築費の高騰が続いており、新規出店に向けて標準仕様やプランの見直しによる建築費のコストダウンなどを進めていく計画です。

(3) 法的な制限

施設の建築に関しては都市計画法・建築基準法・消防法など、宿泊営業に関しては旅館業法や自治体の条例、運営業務に関しては労働基準法・最低賃金法などの規制があり、煩雑な手続きや不合理で時代遅れの過剰規制が事業展開の障壁になってきました。今後とも、事業拡大に向けて役所との交渉などに時間と労力を要する可能性があります。

4. 財務状況

(1) 資金調達

コロナ禍による業績悪化に対応し、取引金融機関などから20億円以上の借入を行い、少なくとも1年以上は安定して事業を継続できる状況を確認しましたが、業績の低迷が長期化した場合、必要な資金調達が困難になる可能性があります。なお、2011年12月以降の借り入れについてはすべて個人保証なしで融資を受けており、すでに個人保証付きの借入れは存在しません。今後の借り入れについてもこれを条件とする予定です。

(2) 利益配当

2011年に配当可能利益が生じ、安定して利益を計上できる見通しとなったため、以後配当を実施してきましたが、26期から今期は、当期損益が赤字となったため、配当を見送らせていただきました。今後とも、不測の事態が生じた場合は、無配当となる可能性があります。

(3) 株式の流通について

当社は、創業から4年余りの1999年11月にグリーンシート銘柄として指定を受け、9,900万円の公募増資を行いました。残念ながらグリーンシート銘柄制度は2018年3月をもって廃止されることとなりましたが、みらい証券株式会社との間で、2016年に株主コミュニティを組成いたしました。株主の方々には、株主コミュニティへの参加をご案内しておりますが、取引は限定的であり、引き続き、コミュニティ会員の増加、売買制度の整備を図り、流通が促進されるよう努めていかなければなりません。

(7) 設備の状況

当期中に実施した設備投資の総額は5,037千円で、水戸大洗店の設備取得、器具備品購入等によるものです。

(8) 資金調達状況 … 当座貸越による短期借入れで期中に返済済みのものは省略

以下の新規借入れと約定による返済との差額により、借入残高は期首の1,729,317千円から期末の2,000,175千円へと増加しました。なお、当期中の借入れは、前年に続きすべて代表者保証無しであります。

・東日本銀行	…	40,000千円	：2021年7月実行
・きらぼし銀行	…	50,000千円	：2022年1月実行
・商工組合中央金庫	…	50,000千円	：2022年1月実行
・東日本銀行	…	57,850千円	：2022年2月実行
・日本政策投資銀行	…	300,000千円	：2022年4月実行

(9) 主要な借入先 (2022年6月30日現在)

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式
りそな銀行	476,080千円	—株
商工組合中央金庫	459,119千円	—株
東日本銀行	325,256千円	—株
日本政策投資銀行	300,000千円	—株
きらぼし銀行	288,220千円	—株
日本政策金融公庫	150,000千円	—株
朝日信用金庫	1,500千円	—株

III 株式等の状況 (2022年6月30日現在)

(1) 株式の総数等

・発行可能株式総数	普通株式	24,980株
・発行済株式の総数	5,589株	(自己株式656株除く)

(2) 株主数

・株主数	376名
------	------

(3) 大株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
(上位10名)				
甲斐 真	2,200株	39.36%	—	—
甲斐 美沙子	303株	5.42%	—	—
(有)三成社	240株	4.29%	—	—
甲斐 弘子	180株	3.22%	—	—
坂本 充男	140株	2.50%	—	—
平石 浩	103株	1.84%	—	—
(合)豊城商店	100株	1.79%	—	—
山本 裕治	93株	1.66%	—	—
旅籠屋従業員持株会	82株	1.46%	—	—
松本 明男	61株	1.09%	—	—

(4) 新株予約権等に関する事項

(2022年6月30日現在)

該当事項はありません。

(5) 配当政策

当社では、2011年6月期より、1株1,000円の株主配当を実施してまいりましたが、利益の拡大が見通せる状況になってきたため、2017年6月期より、税引き後当期純利益の10%を目処に配当する方針を立てております。

今期は、前々期、前期に続き当期損益が赤字となったため、配当を見送らせていただきました。

なお、今後とも経営基盤を強化し、事業の継続性を担保するため、内部留保に努めていく必要があり、状況に応じて機動的に見直しを図る予定です。

IV 株式事務の概要

事業年度	7月1日から6月30日まで		
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内		
基準日	6月30日		
株券の種類	—		
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日		
1単元の株式数	—		
株式の名義書換え	<p>取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料</p> <p>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 無料 無料</p>		
単元未満株式の買取り	<p>取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料</p> <p>— — — —</p>		
公告掲載方法	官報		
株主に対する特典	2022年6月30日現在の株主に対し、「レギュラー・エコノミーシーズン無料宿泊券」を次の基準により贈呈しております。		
	所有株式数	贈呈枚数	有効期限 2022年10月1日～ 2023年6月30日
	2株から4株	1枚	
	5株から9株	2枚	
10株以上	3枚		
(注) 1枚につき各店舗のレギュラーシーズンおよびエコノミーシーズンにおいて、レギュラールーム1部屋に1泊ご利用いただけます。			

以上